

市政を聞く 一般質問

9月定例会の一般質問は、11日、12日の両日行われ、10名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。

一般質問発言通告一覧表

(平成18年第4回9月小浜市議会定例会)

通告者	発言の内容
風呂 繁昭	1.市民負担増について 2.健全財政について
池尾 正彦	1.教育行政の在り方について 2.小学校の教科担任制の導入について 3.家庭教育推進協力企業制度について
恒本 正直	1.改正基本計画 活力ある産業の育成について 2.「改正」あすを担う人材の育成をめざして
上野 精一	1.農林水産業の活性化対策について問う
藤田 善平	1.道州制について 2.中心市街地活性化について 3.雇用対策を問う 4.農業問題について
三木 尚	1.エネルギー研究開発拠点化計画について
池田 莫之	1.食のまちづくりの今後の展開について 2.市税、使用料等の収納率向上対策について
宮崎 治宇蔵	1.増税による深刻な負担増の軽減について 2.教育基本法改正問題について 3.級河川北川の整備について
下中 雅之	1.少子化対策について 2.認知症対策と成年後見制度について
石野 保	1.食のまちづくり条例制定5周年の検証と課題

開かれた議会へ
本市議会では、早くからOATVによる本会議中継を導入するなど、開かれた議会を目指し取り組んでおります。市役所五階の議会事務局で受付していただければ、本会議、委員会、傍聴ができます。議会では市民の監視にこつて重要な議論がなされております。どうぞお気軽にご覧ください。



風呂 繁昭 議員

1 市民負担増について

問① 市民負担増について
市県民税が高くなつたという声を聞き重税感が蔓延している中、市民への理解を深め滞納を防ぐ観点からの税制改正について。

答 特に65才以上の方の負担が多くなつたのが今年度の特徴であり、定率控除の縮減、老年者控除の廃

2 健全財政について

問① 県内17市町へのアンケートの中で自治体存続が16市町で不安であり、高齢化が進み財政を圧迫し、地方交付税の削減等で厳しい財政運営をしていかなければと答えられているが小浜市ではどうか。また、自主財源の確保として若者が住み続ける就職先の確保等、新規雇用による税収拡大に努めていたかどうか。重要課題として中期の展望は。

答 集中改革プランの主要な取り組みは平成20年以降は概ね起債7億、一般財源5億以下に抑制し、平準化を図りスリムで効率的な行政運営を進める。



池尾 正彦 議員

問① 集中改革プランの主要な取り組みは平成20年以降は概ね起債7億、一般財源5億以下に抑制し、平準化を図りスリムで効率的な行政運営を進める。

答 小学校の低学年では学級担任制を原則と

問② 家庭教師推進協力企業制度の設置について。

答 企業と自治体が協定を結び、協力して家庭教育の向上を推進しようとする制度であり、企業に家庭を大切にしている気運が高まると考えられるので、この制度について検討していく。

問③ 企業誘致の推進について。

問① 地域の祭りや伝統行事の継承について。

答 それぞれの地域で後継者の育成に努められ市民挙げて祭りに親しむ環境づくりに期待する。

問② 若狭おぼまブランド認証制度について。

答 30品目程度の認証を目標、本市において地域ブランドの認知度・評価が確立された後、若狭地域の市町と連携した若狭ブランドの構築を目指す。

問③ 企業誘致の推進について。

答 竜前企業団地は一般製造業の誘致を進め



恒本 正直 議員

問① 「改正基本計画」の施策から

問② 地域祭りの継承について。

問③ 企業誘致の推進について。

答 企業と自治体が協定を結び、協力して家庭教育の向上を推進しようとする制度であり、企業に家庭を大切にしている気運が高まると考えられるので、この制度について検討していく。

答 竜前企業団地は一般製造業の誘致を進め

の向上を図る。



宮崎 治宇蔵 議員

問① 大増税による深刻な負担増の軽減について。

答 税金の納税通知を発送後から問い合わせが殺到し、8月末までに市民税150件、国保税230件、介護保険160件の相談を受けた。

問② 大幅な国保税額の改正により、困っている多くの方の軽減に結びつく7・5・2法定減免の実施について。

答 19年度からの実施に向けて検討してまいりたい。

問③ 教育基本法の改定問題について。今なぜ改定する必要があるのか。改定案はその第2条に「教育の目標」を掲げているが法律で明記し、強制することは憲法に保障する「思想及び良心の自由」に反することと考えるが、教育内容への国家の介入が行われる危険性について。

問④ 一級河川北川の整備について。

答 雑木の除去は今年度も実施する。国土交通省が高塚地点の北川ライブカメラ情報をホームページで一般にも公開しており防災対策に役立つ。



下中 雅之 議員

問① 少子化対策は喫緊の課題であり、総合政策として全庁体制で取り組めるよう少子化対策推進室設置についての考えを伺う。

答 昨年3月に策定した小浜市次世代育成支援行動計画をベースに少子化対策に積極的に取り組む少子化対策推進室については、来年度設置したい。

問② 認知症サポーター要請についての計画を伺う。

答 地域住民が支えあえるよう認知症サポーターとしての地域福祉推進設置に向け積極的に地区に働きかけていきたい。

問③ 成年後見制度について、広報活動が不足しているのではないかと懸念しているのではないかと。

答 今後は市政広報やチャンネル0をはじめ、民生委員の会議やケアマネージャー連絡会等においても制度説明をしながら周知していきたい。

問④ 高齢者、障害者への支援のため、成年後見制度の窓口を一本化できないか。

答 窓口の一本化は市民サービスの観点からも大切と考えている。



石野 保 議員


問① 条例の制定以来、キッズキッチンと市内小学校へ地場産食材を給食に提供していることの2点は全国のトップランナーとして、全国から注目をされているが、他の分野においてはまだまだ全国各地には先進地がたかくさんある。健康、命の源は食糧であり、食糧の源は水であり、水が病めば心身ともに病むのは当然であり、現状では環境に負荷を与えることが

多くある。アマモが蘇り、コウノトリが舞い降りてくれる食のまちづくりには、全庁体制で目標を持って取り組み、条例に魂を入れるべきだと思いが。

答 全国から多くの首長が出席される全国食まち大会で、食に関する環境も含めて取り組んでいる事例を具体的に聞き、学び、小浜市だけを見ているのではなく、全国のいろんなところを見て、環境問題、健康問題、農業問題を具体的に目標を持ってしっかり全庁体制で魂を入れるべく取り組みたい。

◆ご意見・ご要望をお寄せください。
庁内LANの稼働により、皆様の市議会に対するご意見・ご質問・ご要望等を議会事務局宛てのメールでお受けすることができました。メールアドレスは下記のとおりです。
gikai-jimu@ht.city.obama.fukui.jp

◆ホームページで会議録を掲載。
小浜市のホームページで、平成13年9月定例会からの会議録をご覧になれます。
URLは <http://www.city.obama.fukui.jp>
メニューの **議会・会議録** ボタンから。



行政視察の報告

このほど次のとおり行政視察を実施いたしましたので、その概要について報告いたします。

◎総合交通対策委員会
本市における交通課題全般を所管とする委員会

〔期日〕
平成18年9月27日・28日

〔視察先〕
山梨県立リニア見学センター

次世代新幹線として国が開発・実験している超電導磁気浮上式リニアモーターカーの走行試験を視察

◇道の駅「朝霧高原」

年間7億円超の売上を誇る道の駅について、その施設の概要と特徴などを視察



試験走行中のリニアモーターカー

る。また、IT関連企業や複合的商業機能をもった事業者の誘致に努力する。

問4 文化財の整備計画について。

答 山川登美子記念館は昨年4月の開館を指す。三井家迎賓館は調査が完了する平成20年度以降復元に向けた基本計画策定に取り組み。小浜城は市民の会が進める募金や補助金等の目途がついた段階で周辺整備方針を検討していく。



上野 精一 議員

問1 小浜市水田農業ビジョン策定後2年半経過したが、その進捗状況は。

答 松水、宮川地区では地域営農体制の整備が進んでいる。また、今富、口名田、中名田、加斗、内外海地区において、現在協議中である。今後とも県、JAと連携して構造改革を進めていく。

問2 有害獣対策は、現在の対応では限界に来ている。抜本対策は。

答 捕獲した野生鳥獣の有効活用が必要、鹿や猪の肉等の加工・販売の取組について研究していく。

問3 農林水産の元気な食のまちづくりのための、農林水産業の活性化対策は。

答 御食国若狭小浜の食材として注目が集まっていることから、これらに対応できるよう、農林水産物の振興のために県やJA、福井県立大学を支援していく。



藤田 善平 議員

問1 道州制について問う。

答 福井県は社会経済的にも歴史、文化的にも関西とのつながりが深いものと考えている。

問2 中心市街地活性化策を問う。

答 歩いて暮らせるコンパクトシティを目指し、改定作業を進める。つばき回廊は多くの課題を抱えており、動向を十分見極め対応

する。いづみ町は鯖街道の起点であり、資料館や魚屋、食べ物屋が軒を並べる賑わいのある中心市街地として取り組む。空き店舗対策として行政として、まちなか等活力支援事業等、空き店舗を活用した開業を支援する制度などを用意している。

問3 雇用対策を問う。

答 正規雇用を求める求職者とパート雇用を求める事業者との雇用のミスマッチが発生していることは十分認識している。

問4 農業課題を問う。

答 リーダーや活動組織を育成支援する。イノシシ捕獲オリ等を増やす。



三木 尚 議員

問1 福井県の進める計画だが立地地域の中核都市である当市に何らかの相談はあったのか。

答 まったく無い。

問2 日本国の防衛そして原発防災という観点から自衛隊の誘致を早急に働きかけるべきでは。

答 真剣に取り組んでいるところ。

問3 福大大学院や福井工大に設置されるが県立大学小浜校舎にこそ原子力およびエネルギー関連学科を設置すべきではないか。

答 学部昇格を重点目標にしている。

問4 この計画に目標とする数値が数多く設定してあるが、無理やり県内企業を原発の二次系に押し込むようなことはかえってシステムを混乱させ安全性を損なうことになりはしないか。市長に対し知事にしっかり伝えるよう要請。

答 地域の安全医療システム、陽子線ガン治療施設について要望する。



池田 英之 議員

問1 食のまちづくりを推進して5年が経過したが、地域の活性化にどう結びついたか。

答 食のまちづくりは、ゼロからのスタートで色々試行錯誤を重ねてきたが、その成果が少しずつ実を結んできている。「いきいきまち・むらづくり」計画の策定、「生涯食育」の取り組み、食に関連した商品開発や若狭おばまブランド認証制度の創設等、全国的に高く評価されている。「食のまち」としての地位をゆるぎないものにして、産業振興・観光振興に繋げたい。

問2 市税・使用料等の取率率向上の今後の取り組みは。

答 分納等の納税相談等に加え、金融機関の営業時間内に市税等の納付が困難な方のために12月までを試行期間として毎月最終日曜日の午前9時から午後5時までと、納期限の日の夜8時まで取納窓口を税務課に設置し、納税者の利便性と取納率